



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
コード番号 4053 URL <https://sun-asterisk.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 執行役員 CEO（氏名）小林 泰平
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 CFO（氏名）福富 友哉 TEL 03(6419)7655
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,058	8.3	415	△42.8	452	△35.2	347	△25.8
2024年12月期中間期	6,517	6.5	727	△15.6	697	△31.7	468	△34.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △318百万円（－％） 2024年12月期中間期 801百万円（△28.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	9.25	8.84
2024年12月期中間期	12.30	11.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	13,677	9,871	72.2
2024年12月期	13,976	10,294	73.6

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 9,870百万円 2024年12月期 10,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,053	10.9	1,012	△29.9	1,084	△25.4	846	△17.2	22.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	39,051,640株	2024年12月期	38,413,660株
2025年12月期中間期	1,000,132株	2024年12月期	766,532株
2025年12月期中間期	37,561,230株	2024年12月期中間期	38,077,239株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しています。一方で、世界的な金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」、デジタルコンテンツの製作やファンコミュニティシステムの開発・運営等を行う「インキュベーションその他」という3つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

当社グループは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標（以下、KPI）として、従来はクリエイティブ&エンジニアリングにおけるストック型顧客数とストック型顧客の月額平均顧客売上を使用してきましたが、2025年12月期よりKPIをクリエイティブ&エンジニアリングにおけるユニーク顧客数（対象期間内において取引を行った顧客の実数）および月額平均顧客売上（対象期間の総売上高を同期間の延べ取引顧客数で除した値）へと変更します。近年、フロー型顧客に対する売上高が増加して重要性が高まったことに伴い、取引顧客数全体および全顧客の月額平均売上をKPIとすることが適切と判断したことが変更の背景です。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客の受注が堅調に推移していることにより、当中間連結会計期間におけるユニーク顧客数は228社、月額平均顧客売上は4,986千円、売上高は5,472百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

「タレントプラットフォーム」においては、売上高は994百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

「インキュベーションその他」においては、売上高は591百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間においては、売上高7,058百万円（前年同期比8.3%増）、売上総利益3,204百万円（同6.6%減）、営業利益415百万円（同42.8%減）、経常利益452百万円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益347百万円（同25.8%減）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円減少しました。これは主に、投資有価証券及び自己株式の取得、株主関連費用の支払い等による現金及び預金779百万円の減少によるものです。

固定資産は2,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による286百万円及び繰延税金資産213百万円の増加等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は13,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しました。これは主に、買掛金55百万円の増加によるものです。

固定負債は521百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。これは主に、固定負債のその他に含まれる顧客からの長期前受金120百万円の増加によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債は3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は9,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金347百万円の増加、為替換算調整勘定534百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少し、3,461百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは291百万円の収入（前年同期は507百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益420百万円の計上や預け金の減少額154百万円等の増加要因があった一方で、法人税等の支払額188百万円の減少要因があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,891百万円の支出（前年同期は313百万円の収入）となりました。これは定期預金の純増額2,364百万円や投資有価証券等の取得による支出511百万円等の減少要因があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは210百万円の支出（前年同期は2,374百万円の収入）となりました。これは、自己株式の取得による支出155百万円等の減少要因があったこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績動向を受け、2025年2月12日の「2024年12月期 決算短信」で公表した連結業績予想を修正しました。詳細は、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,794	9,015
受取手形、売掛金及び契約資産	1,670	1,842
仕掛品	66	67
その他	725	623
貸倒引当金	△21	△30
流動資産合計	12,235	11,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390	371
減価償却累計額	△273	△280
建物及び構築物（純額）	117	91
工具、器具及び備品	400	419
減価償却累計額	△306	△321
工具、器具及び備品（純額）	93	97
有形固定資産合計	211	189
無形固定資産		
のれん	413	377
その他	53	40
無形固定資産合計	466	418
投資その他の資産		
投資有価証券	675	961
繰延税金資産	78	291
その他	538	520
貸倒引当金	△228	△221
投資その他の資産合計	1,064	1,552
固定資産合計	1,741	2,160
資産合計	13,976	13,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371	426
短期借入金	1,250	1,250
未払金	192	158
未払費用	449	444
未払法人税等	218	232
契約負債	280	248
賞与引当金	145	229
その他の引当金	—	74
その他	361	220
流動負債合計	3,268	3,285
固定負債		
資産除去債務	96	94
繰延税金負債	71	72
その他	246	354
固定負債合計	414	521
負債合計	3,682	3,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731	1,757
資本剰余金	1,716	1,742
利益剰余金	6,468	6,816
自己株式	△520	△676
株主資本合計	9,396	9,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	△102
為替換算調整勘定	868	333
その他の包括利益累計額合計	897	231
新株予約権	0	0
純資産合計	10,294	9,871
負債純資産合計	13,976	13,677

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,517	7,058
売上原価	3,085	3,853
売上総利益	3,432	3,204
販売費及び一般管理費	2,704	2,789
営業利益	727	415
営業外収益		
受取利息	98	134
その他	3	17
営業外収益合計	101	151
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	111	—
株式関連費用	—	100
その他	17	6
営業外費用合計	131	115
経常利益	697	452
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25	31
特別損失合計	25	31
税金等調整前中間純利益	672	420
法人税等	204	73
中間純利益	468	347
親会社株主に帰属する中間純利益	468	347

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	468	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△131
為替換算調整勘定	320	△534
その他の包括利益合計	333	△666
中間包括利益	801	△318
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	801	△318
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	672	420
減価償却費	62	62
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	85
受取利息	△98	△134
支払利息	2	8
為替差損益 (△は益)	57	△171
株主関連費用	-	100
固定資産売却益	△0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	31
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11	△213
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9	56
預け金の増減額 (△は増加)	△5	154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△210	△42
契約負債の増減額 (△は減少)	△82	△23
未払費用の増減額 (△は減少)	57	△4
長期前受金の増減額 (△は減少)	107	120
その他	△114	△68
小計	618	418
利息の受取額	235	70
利息の支払額	△2	△8
法人税等の支払額	△343	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	347	△2,364
長期性預金の払戻による収入	149	-
有形固定資産の取得による支出	△48	△32
投資有価証券の取得による支出	△97	△511
その他	△36	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	313	△2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	-
自己株式の取得による支出	-	△155
株主関連費用による支出	-	△100
その他	△25	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,374	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,256	△2,756
現金及び現金同等物の期首残高	4,633	6,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,889	3,461

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内子会社は、定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用していましたが、当中間連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、前連結会計年度から財務報告高度化を目的とするプロジェクトを開始したことを契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び国内子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

なお、この変更が当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月25日開催の取締役会において、株式会社グローバルギアの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

これに基づき2025年7月1日付で同社の株式を100%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社グローバルギア

事業の内容：スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社グローバルギアは、「『楽しい!』を気軽に、すべての人へ」というビジョンのもと、スマートフォン向けゲームアプリの企画・開発・運営を行う企業です。隙間時間に誰でも簡単に楽しむことができる「カジュアルゲーム」を中心に、これまでに170本以上のアプリをリリースしており、ゲーム開発に関わるすべて

の制作工程を自社で担い、継続的に新作タイトルをリリースできる開発力と累計2,000万ダウンロードを超える人気シリーズを生み出す企画力を強みとしています。

今回の株式取得により、当社グループはカジュアルゲーム事業に参入し、株式会社グローバルギアとのゲーム制作ノウハウの相互共有、人的リソースの相互活用などのシナジーを通じてカジュアルゲーム事業の成長を加速させ、エンターテインメント領域の成長ドライバーとすることで、「誰もが価値創造に夢中になれる世界」というビジョンの達成を目指します。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社グローバルギア株式を100%取得することによるためです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金（未払金含む）	1,100百万円
取得原価		1,100百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 53百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

銀行借入及び自己資金により充当しております。